

## Weekly Market

ご参考資料

### 主要指標の動き

2025年9月19日時点(1週間前=9月12日、3カ月前=6月19日、6カ月前=3月19日、1年前=2024年9月19日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
世界	世界株価 注1	538.09	1.0	11.1	17.1	18.6	18.0
	先進国株価 注2	13,726.75	1.0	10.7	16.9	18.0	17.0
	先進国(除く日本)株価 注3	15,867.36	1.1	10.7	17.0	18.0	16.8
	新興国株価 注4	728.77	1.2	14.6	19.0	24.4	27.0
日本	日経平均株価	45,045.81	0.6	17.0	19.3	21.2	12.9
	JPX日経インデックス400	28,301.98	▲ 0.3	11.6	11.8	18.4	12.4
	TOPIX(東証株価指数)	3,147.68	▲ 0.4	12.7	12.6	20.3	13.0
	東証プライム市場指数	1,620.33	▲ 0.4	12.8	12.6	20.3	13.0
	東証スタンダード市場指数	1,504.22	0.4	9.6	15.2	22.2	18.2
	東証グロース市場指数	1,004.21	1.3	3.1	17.1	18.9	21.8
米国	NYダウ工業株30種	46,315.27	1.0	9.8	10.4	10.2	8.9
	S&P 500種	6,664.36	1.2	11.4	17.4	16.6	13.3
	ナスダック総合	22,631.48	2.2	15.8	27.5	25.6	17.2
	ナスダック100	24,626.25	2.2	13.4	24.8	24.1	17.2
	フィラデルフィア半導体	6,232.25	3.8	18.7	34.5	23.0	25.1
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	554.12	▲ 0.1	3.4	▲ 0.2	6.2	9.2
	英国 FTSE100	9,216.67	▲ 0.7	4.8	5.9	10.7	12.8
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	576.71	0.6	5.0	1.3	12.8	14.2
	ドイツ DAX	23,639.41	▲ 0.2	2.5	1.5	24.4	18.7
アジア・オセアニア	中国 CSI300	4,501.92	▲ 0.4	17.1	12.3	40.9	14.4
	中国 上海A株	4,004.39	▲ 1.3	13.6	11.5	39.6	14.0
	中国 深圳A株	2,586.84	0.4	24.8	17.0	65.2	26.3
	中国 創業板	3,091.00	2.3	52.5	39.1	99.9	44.3
	香港 ハンセン	26,545.10	0.6	14.2	7.2	47.4	32.3
アフリカ	台湾 加権	25,578.37	0.4	16.2	16.5	16.0	11.0
	韓国 KOSPI	3,445.24	1.5	15.7	31.1	33.5	43.6
	シンガポール ST	4,302.71	▲ 1.0	10.5	10.1	18.4	13.6
	マレーシア FBM KLCI	1,598.23	▲ 0.1	6.4	5.3	▲ 4.0	▲ 2.7
	タイ SET	1,292.72	▲ 0.1	21.0	8.7	▲ 11.1	▲ 7.7
中南米	インドネシア ジャカルタ総合	8,051.12	2.5	15.5	27.6	1.8	13.7
	フィリピン 総合	6,264.49	2.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 13.0	▲ 4.0
	ベトナム VN	1,658.62	▲ 0.5	22.7	25.2	30.5	30.9
	インド SENSEX	82,626.23	0.9	1.6	9.5	▲ 0.7	5.7
	豪州 S&P/ASX200	8,773.54	▲ 1.0	2.9	12.1	7.1	7.5

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)

注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)

注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(ヘッジなし、米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
中南米	ブラジル ボベスバ	145,865.11	2.5	5.2	10.1	9.6	21.3
	メキシコ IPC	61,200.27	▲ 1.0	9.2	15.3	15.7	23.6
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	106,110.80	1.6	11.8	17.7	26.7	26.2
債券	日本国債 注5	307.97	▲ 0.0	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 7.4	▲ 5.8
	先進国(除く日本)国債 注6	1,061.74	▲ 0.1	2.0	5.4	3.1	8.2
	新興国債券 注7	886.04	▲ 1.0	3.8	5.9	6.9	8.7
	日本国債2年物	0.921	0.050	0.195	0.084	0.533	0.316
利回り*	日本国債10年物	1.645	0.051	0.226	0.129	0.794	0.544
	日本国債20年物	2.639	-0.008	0.266	0.368	0.949	0.738
	日本国債30年物	3.175	-0.048	0.245	0.574	1.117	0.878
	米国債2年物	3.573	0.015	-0.370	-0.401	-0.010	-0.670
商品など	米国債10年物	4.128	0.061	-0.265	-0.116	0.413	-0.444
	米国債20年物	4.714	0.066	-0.193	0.128	0.613	-0.146
	米国債30年物	4.745	0.063	-0.146	0.193	0.694	-0.038
	ドイツ国債2年物	2.023	0.005	0.181	-0.173	-0.199	-0.059
東欧	ドイツ国債10年物	2.748	0.033	0.226	-0.056	0.550	0.381
	イタリア国債10年物	3.533	0.010	0.010	-0.371	-0.024	0.011
	スペイン国債10年物	3.295	0.006	0.118	-0.131	0.301	0.234
	東証REIT(配当込み)	5,095.57	▲ 0.3	9.7	16.5	16.0	21.2
アフリカ・オセアニア	グローバル REIT指数 <sup>注8</sup> (ヘッジなし、円ベース)	759.74	▲ 1.2	3.5	6.6	▲ 1.0	8.5
	香港REIT 注9	864.01	▲ 1.0	5.1	5.0	2.4	2.1
	オーストラリアREIT 注9	657.48	▲ 3.3	1.1	13.6	13.8	28.6
中南米	北海ブレント原油先物	66.68	▲ 0.5	▲ 15.4	▲ 5.8	▲ 11.0	▲ 10.7
	WTI原油先物	62.68	▲ 0.0	▲ 16.6	▲ 6.7	▲ 12.9	▲ 12.6
	ニューヨーク金先物	3,705.80	0.5	8.7	21.9	41.7	40.3
	CRB指数	298.99	▲ 0.9	▲ 4.9	▲ 2.4	6.0	0.8
東欧	シンガポール鉄鉱石先物	106.54	0.5	15.0	6.3	15.0	5.5
	S&P MLPトータリタン指数	9,711.43	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 6.2	10.6	3.7
	S&P BDCトータリタン指数	427.56	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.8	4.9	▲ 1.1
	ビットコイン	115,389.41	▲ 0.7	10.6	35.2	83.0	23.1

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてユーロの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもユーロ17時時点です。

※指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指標の算出元または公表示に帰属します。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

# Weekly Market

## 先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
9月15日(月)	△	中国	<b>主要指標の伸びはいずれも前月から鈍化</b> 米中両政府は、中国発の動画共有アリの米国事業の売却や通商問題などについて話し合う閣僚級協議を14日に開始した。15日には、中国の主要経済指標が発表され、8月の小売売上高は前年同月比+3.4%と、予想に反して前月から伸びが鈍化、同月の鉱工業生産は+5.2%、1-8月累計の都市部固定資本投資は前年同期比+0.5%、不動産投資は▲12.9%と、いずれも前月から伸びが鈍化し、予想も下回った。中国本土株式はマイナスとなったが、香港株式はハイパール株を中心に続伸した。
	△	米国	<b>コヨーカ連銀製造業景気指数が急落</b> 9月のコヨーカ連銀製造業景気指数は、新規受注と出荷が2024年4月以来の低水準となったことなどから、前月比▲20.6ポイントの▲8.7となり、予想も下回った。また、中国当局は、AI(人工知能)向け半導体に強みを持つ米半導体大手が2020年にネットワーク機器メーカーを買収した際、違反があったとして、同社を独占禁止法違反と判断した。一方、中国発の動画共有アリの米国事業の売却について、米中閣僚級協議で枠組み合意に至り、正式合意に向け、19日に米中首脳が電話会談すると発表された。さらに、トランプ大統領は、企業の決算発表を4半期毎ではなく、6カ月毎にすべきだとSNSに投稿した。米国の国債利回りは、経済指標の下振れを受けて低下した。欧州では、前週末にラスの格付けが引き下げられたものの、反応は限定的で、米国市場の影響から長期金利が低下した。欧米の株式相場は、小幅安となった英國を除いて上昇し、米国のS&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。外国為替市場では、ドルが売られた。なお、連邦控訴裁判所は、トランプ大統領によるFRB(連邦準備制度理事会)のクック理事の解任について、一時的に差し止める判断を下した。
16日(火)	△	アジア	<b>米国の対日自動車関税、日本時間の16日午後1時過ぎに引き下げ</b> トランプ米大統領は15日、日米の通商合意に基づく対日自動車関税の引き下げを16日に実施すると発表した。16日には、前日の米ハイパール株高の流れを受け、日本でもAI関連銘柄などが買われ、日経平均株価やTOPIXが最高値を更新した。国債利回りは、投資家のリスク選好度が高まったことなどを受けて上昇した。また、円相場が1ドル=146円台に上昇した。中国では、半導体などで、米国製から国産への需要移行が進むとの見方などから、ハイパール株を中心に本土株式が反発したが、香港株式は利益確定売りなどから小反落となった。
	△	米国	<b>小売売上高は予想を上回る伸び</b> トランプ大統領がFRB理事に指名した、CEA(大統領経済諮問委員会)委員長のミシル氏の就任が15日夜、上院で承認された。16日には、8月の小売売上高が、全体で前月比+0.6%、コアでも+0.7%と、ともに予想を上回った。同月の鉱工業生産も前月比+0.1%と、予想に反して増加した。欧米の株式市場では、米FOMC(連邦公開市場委員会)の結果発表を翌日に控え、持ち高調整や利益確定の売りが優勢となり、相場が下落した。米国の国債利回りは、小売売上高の発表を受けて上昇する場面もあったが、利下げ観測などを背景に引けでは低下した。外国為替市場ではドルが売られ、対1-0で一時、2021年9月以来の安値をつけた。また、ウクライナガロシアの製油所や輸出港をドローンで攻撃したと報じられたことなどから、原油先物が買われたほか、ニューヨーク金先物は、米利下げ観測を背景に続伸し、最高値を更新した。
17日(水)	○	アジア	<b>中国、サービス消費の拡大に向けた経済対策を発表</b> 中国では16日、インターネット、文化、通信、医療、教育、娯楽などの分野での市場開放の促進や、国際的なスポーツ・ツーリズムの誘致、ビザ免除対象国の拡大等による外国人観光客の呼び込みなどのサービス消費拡大策を当局が発表した。17日には、政策期待などから中国本土株式が続伸したほか、AI技術への期待などから、ハイパール株を中心に香港株式も反発した。一方、日本では、利益確定売りなどから、株式相場が反落した。国債利回りは、20年物国債入札が堅調な結果となったことなどから低下した。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## FOMC、2024年12月以来の利下げを決定

17日(水)	△	米国	8月の住宅着工件数は前月比▲8.5%の年率130.7万戸と3カ月ぶり、建設許可件数は▲3.7%の131.2万戸と、2020年5月以来の低い水準となり、ともに予想を大きく下回った。FRBは市場予想通り、0.25ポイントの利下げをFOMCで決定し、政策金利を4.00~4.25%とした。また、会合参加者の見通し(中央値)で示された年内の利下げ回数はあと2回(1回あたり0.25ポイントとの前提)と、従来より1回多くなった。ただし、パウエルFRB議長が会見で、今回はリスク管理のために利下げを決めたと述べたことなどから、市場では追加利下げに慎重と受け止められた。株式市場では、中国当局が同国のハイテク企業に対し、米半導体大手のAI向け半導体の購入を禁じたと一部で報じられたこともあり、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落したが、ニューヨーク・ダウ工業株30種は反発した。国債は、持ち高調整の売りなどもあり、利回りが上昇した。外国為替市場では、ドルが売られ、円相場は一時、145円50銭前後と、7月上旬以来の円高・ドル安水準となつたが、その後、147円前後に反落した。なお、18日のアジア市場では、主力の半導体関連株やAI関連株などが買われ、日本の株式相場が反発し、日経平均株価は最高値を更新した。
18日(木)	○	欧米	<b>米半導体大手、同業大手に50億ドル出資し、半導体を共同開発</b> 英国では、中央銀行が政策金利の据え置きを決めた。米国では、13日までの週の新規失業保険申請件数が前週比▲3.3万件と、約4年ぶりの大大幅な減少(改善)となったほか、9月のフィデルフィア連銀景気指数は前月比+23.5ポイントの23.2と、予想を大きく上回った。また、トランプ大統領はFRBのクック理事の解任を認めるよう、最高裁に上訴した。さらに、AI向け半導体に強みを持つ米半導体大手が同業大手に50億ドル出資し、データセンターやパワーリンク向けに半導体を共同開発すると発表された。欧米の株式相場は、半導体関連株などを中心に上昇し、米主要3指数が揃って最高値を更新した。国債利回りは上昇した。また、ドルが買われ、円相場は148円前後に下落した。円は対1-0でも売られ、一時、11-0=174円42銭前後と、2024年7月以来の円安・1-0高水準となつた。
19日(金)	×	日本	日銀、政策金利据え置きも、2名が反対、ETFおよびREITの市場売却を決定 日銀は金融政策決定会合で、政策金利の据え置きのほか、保有するETF(上場投資信託)およびREIT(不動産投資信託)の市場売却を決定した。政策委員9人のうち2人は利上げを求め、据え置きに反対した。なお、ETF等の市場売却については、準備が整い次第、開始し、市場にかく乱的な影響を与えることを極力回避するとした。株式市場では、ETF等の売却について思惑が浮上し始めていたが、今回の決定は驚きをもって受け止められたほか、利上げを主張した政策委員が出たことで10月の利上げ観測が強まつたこともあり、株式相場が反落した。また、国債利回りは、中・長期債で上昇した。
	○	米国	米中首脳、10月の対面での会談やトランプ大統領の26年早々の訪中などで合意 米中首脳の電話会談が行なわれ、中国発の動画共有アリの米国事業売却問題については詳細が明かされなかつたが、トランプ大統領が10月末に訪韓する際、習国家主席と対面で会談することや、来年早々の同大統領の訪中、習国家主席の適切な時期の訪米などで合意した。米利下げ観測に加え、米中両国が課題について対話を続ける姿勢を示したこともあり、株式相場が続伸し、主要3指数は最高値を更新した。国債利回りは、持ち高調整や利益確定の売りなどから上昇した。また、ドルが買われた。原油先物は、需給緩和懸念などから下落した。

## 今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
26日(金)	高	米国	<b>8月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数</b> 7月は、個人所得が前月比+0.4%、消費支出は+0.5%、PCE物価指数は、全体で前年同月比+2.6%、コアでは+2.9%だった。8月はそれぞれ、+0.3%、+0.5%、+2.7%、+2.9%と見込まれている。

上記のほか、米国では、8月の新築住宅販売件数(24日)、同月の中古住宅販売件数(25日)が発表されるほか、パウエル議長らFRB高官、地区連銀総裁の講演などが相次ぐ。欧州では1-0圏の9月のPMI(購買担当者指数)速報が23日に発表される。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社